

令和5年度

番号

令和5年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」実績報告書

1 委託事業の内容

学びのセーフティーネット機能の充実強化

2 事業名

高等専修学校生が社会に定着するための教育現場の最適化とICT活用による学びの創出事業

3 代表機関

■代表機関(受託法人)等

法人名	学校法人 豊野学園
代表者名	山岸 建文
学校名	豊野高等専修学校
所在地	長野県長野市豊野町1344

■事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	事業統括長
氏名	山岸 建文
電話番号	026(257)2127
E-mail	yamagisi@toyonosenshu.ed.jp

■事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	事務局
氏名	山岸 親子
電話番号	026(257)2127
E-mail	t_yamagishi@toyonosenshu.ed.jp

4 構成機関・構成員等

(1) 教育機関

	名称	役割等	都道府県名
1	信州大学教育学部	事業評価委員	長野県
2	長野工業高等専門学校	事業評価委員	長野県
3	長野県教職支援センター	学校のあり方働きがい調査	長野県
4	清泉女学院大学 看護学部	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県
5	岡学園 トータルデザインアカデミー	カリキュラム講座 実証講座(生活美術)	長野県
6	武蔵野美術大学 造形学部 造形構想学科	カリキュラム検討 実証講座(生活情報)	千葉県

※ 「役割等」においては、同一の役割を複数の機関で分担する場合、主担当となる機関の同欄に「◎」を記載すること(以下同じ)

※ 行が足りない場合は適宜追加して記載すること(以下同じ)

(2) 企業・団体

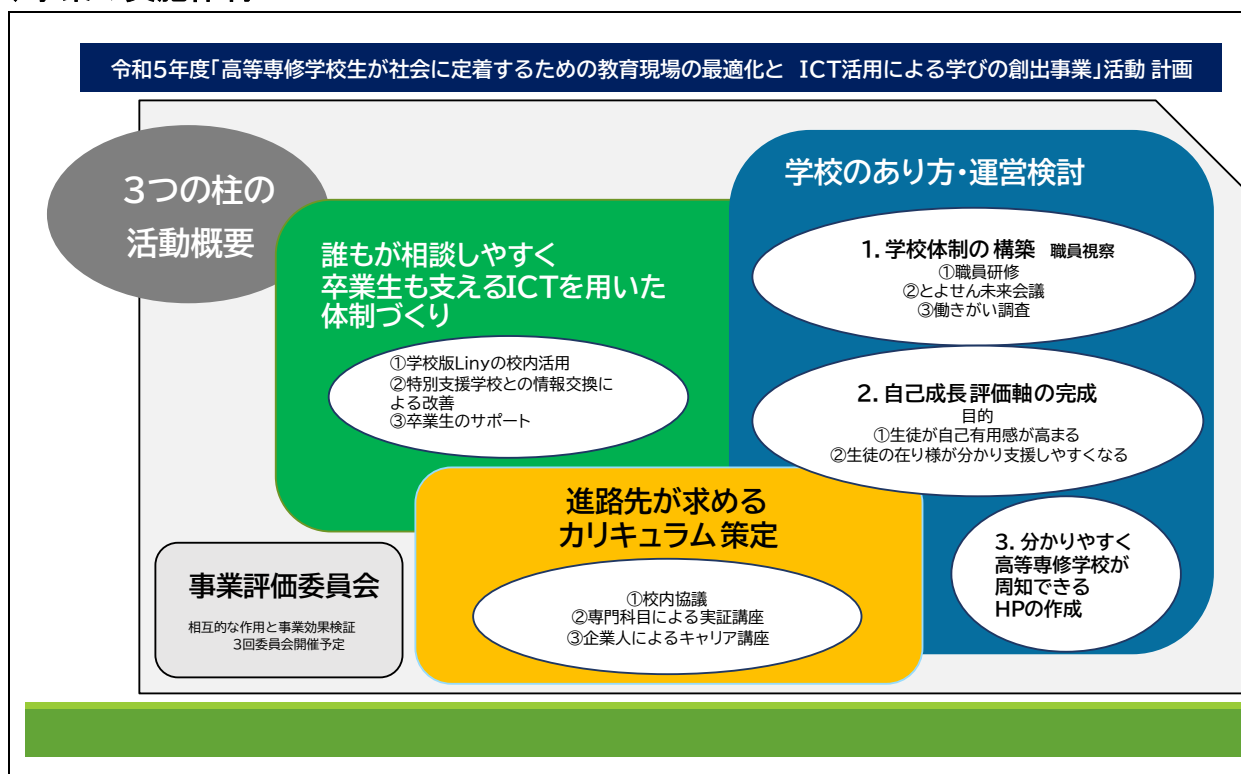
	名称	役割等	都道府県名
1	株式会社共和コーポレーション	カリキュラム検討 実証講座(生活情報)	長野県
2	株式会社ゼロへの道のり 宅養老所和らぎの家	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県
3	居宅介護支援事業所 有限会社えにし	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県
4	有限会社イン・アーシュ	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県
5	長野圏域 発達サポートマネージャー (社会福祉法人 森と木)	自己評価軸検討 検討チーム参画	長野県
6	株式会社アイランズインク	カリキュラム検討 実証講座(生活服飾)	東京都
7	社会福祉法人ながのコロニー 長野福祉工場	実績報告書 印刷請負業者	長野県
8	コンパス緑株式会社	学校のあり方 未来会議企画指導	東京都
9	有限会社コエル	カリキュラム検討 実証講座(企業人講座)	長野県

10	株式会社 FET システム ホテルセレクトイン長野	カリキュラム検討 実証講座(企業人講座)	長野県
11	株式会社 Ubu-desin (ウブ・デザイン)	学校のあり方 ホームページ制作受託業者	長野県
12	ICA 国際ポテンシャルコーチ	カリキュラム検討 実証講座(生活介護)	長野県
13	NPO 法人みどり市民 (環境問題に関する団体)	カリキュラム検討 実証講座(家庭科)	長野県
14	株式会社サンテック	カリキュラム検討 実証講座(企業人講座)	長野県
15	IRIS データーラボ株式会社	相談しやすく学校で支えるし くみ(LINE 活用)	東京都
16	株式会社サーラアビリタ	カリキュラム検討 実証講座(企業人講座)	長野県

(3) 行政機関

	名称	役割等	都道府県名
1	長野県県民文化部子ども若者局 次世代サポート課次世代支援係	自己評価軸検討	長野県

(4) 事業の実施体制



(5)各機関の役割・実際に得られた協力事項について

○教育機関

- 1)事業評価委員会委員として信州大学教育学系准教授、長野高等専門学校教授らより、本事業内容および全体の効果検証者として年3回会議に参加いただいた。事業を深く理解され検証における協力、成果、課題において忌憚ない意見をいただいた。
- 2)学校のあり方において小中高教職員対象の「やりがい働きがい調査」を信州大学研究チームに依頼し、前年度と比較するため同様の時期に年2回実施した。県内の小中高の教職員との比較と、職員視点において働きやすさの改善傾向にあるかも含め検証し講評いただいた。
- 3)進路先が求めるカリキュラム策定において、基礎的なデジタルデザインスキルを習得したい3学年生活情報コースと生活美術コース全学年を対象として、高い専門知識を有する美術大学の教授に協力いただいた。社会課題をテーマとしてコミュニケーションデザインを縦割りのグループで学び就職や進学の行動選択や意思決定を育成した。また本校の美術科専門職員もこの実証講座を参考に次年度より自走させるため、生徒と共にコミュニケーションデザインを学ぶ機会としても位置付け指導を依頼した。
- 4)生活美術コースにおいて市内のデザイン系専門学校講師による講座として、ICT 端末を使用したキャラクターデザイン制作の実証講座を実施した。
- 5)生活介護コースにおいて市内の看護大学助教に実証講座を依頼。現場では避けて通れない終末期状況、また介護業界に従事する若年者の離職要因ともなっていると言われる「看取り」について学習するため、終末期の基本的な知識を習得するために協力を依頼した。

○企業・団体

・学校のあり方(学校体制の構築)において

- 1)コンパス株式会社による学校体制、組織育成に関わるコンサルテーションを受託。組織育成、運営体制における会議設計やファシリテーション能力の向上、主に「とよせん未来会議」の会議前後にコンサルテーションを行った。会議開催前にファシリテーターとなる管理職との会議を通し前回会議の振り返り、次回会議に使用する資料、会議設計への指導を行った。
- 2)上記業者は実施した内容について成果報告書としてまとめ報告した。

・学校のあり方(自己評価軸『ロードマップ』)において

長野県独自事業でもある「発達サポートマネージャー」として長野圏域の発達障がい等、発達に課題を抱える子ども、保護者、支援機関へ助言・提案等行う役割のスーパーバイザーが所属する「社会福祉法人森と木」に協力を依頼。校内の小委員会「ロードマップ検討会」に参画し当事者視点や発達特性に関わる支援者にあるべき観点で意見をいただいた。又めざした自己成長を感じるものになっているか、という視点で検証も含む多くの助言をいただいた。

・学校のあり方(ホームページ作成において)

ウェブ制作会社のウブ・デザインが請負者としてホームページ制作を受託し制作にあたった。本校広報担当チームとの会議を対面もしくはオンラインで月1~4回実施し、本校の課題や希望を丁寧に吸い上げ、めざす部分の「分かりやすさ」を重点に、制作の流れやスケジュールの確認・提案を含んだ提案書を用いてプレゼンテーションを行った。視線と検索の動線やターゲット年齢層などを属性に応じた調査を実施した上、認知度向上を意識した情報発信のあり方、シンプルな機能とターゲット層に合ったデザイン含める内容が提示された。またアンケートなど校内外のニーズを把握するよう学校に提案等行い制作を進めた。掲載する本受託事業成果物の確認や学校情報が分かりやすく掲載できるよう検討した。制作後のホームページ管理予定職員へも管理画面の確認とニーズを汲み取り、後日会議を設定しレクチャーを行った。

・カリキュラム策定のための実証講座において

1) 生活服飾コースにおいて現役のデザイナー(アパレル企業「株式会社アイランズインク」代表)による研修および実証講座を実施。企業や専門業界が欲する視点や観点、高等専修学校生が習得できる学習の提案、また業界の実態や課題とすることなど専門科目職員へ研修として発信した。服飾科目生対象とした実証講座の実施。

2) 生活情報コースにおいてゲーム制作会社「共和コーポレーション」によるプログラミング講座および機材(ゲーム用PC、)提供テキストの作成を行った。

ゲームプログラミングの授業や初めてプログラミングを行う者がスムーズに取り組むための、ごく初心者のテキストを作成。課題解決力や問題提起などコミュニケーション力の向上にも効果を発揮するためゲーム制作するにあたり授業態勢の構成も提示いただいた。成果発表の場ともなる文化祭において4作品の「ぷよぷよ」を公開(プレゼンテーション指導)し来場者との交流時の協力、プレゼンテーションにおける指導も実施した。

協力団体として長野県eスポーツ連合にはeスポーツ普及活動に関する事、県内高校のeスポーツ部の活動、普及状況や大会情報など情報提供の協力。

3) 生活介護コース

-①フットマッサージを事業運営する企業「イン・アーシュ」代表を講師として迎え、聴講生3ヶ年を通じ本校独自の資格「フットセラピスト修了証」の習得に全面的な協力。そのフットマッサージ実証講座の実施およびハンドマッサージの実証講座の実施及び指導にあたった。

次年度以降は本校講師による基礎知識が取得できるようにするため「フットセラピストプラクティカルテキスト」の作成と監修に協力した。

-②「傾聴」に関わる実証講座として国際コーチング資格を有する講師が実証講座を年7回実施し発達障がい特性に効果のあるビジョントレーニングを実施し視覚能力を高めるための実技も実施し、傾聴の基礎知識習得のための講座を行った。

③実習受け入れ先企業、高卒求人がある介護事業体によるキャリア講話として、介護施設(居宅介護、訪問介護、障害福祉の多機能事業所)「有限会社えにし」代表による講話。進路選択、障がい福祉支援の経歴から現業務(事業)の説明や自身の経験から学んだヒヤリハット例、実務者研修資格が多種多様な分野で活躍できる資格であることを講話として行った。

④宅養老所「和らぎの家」より柔道整復師兼、介護福祉士を招き、腰痛の予防学習として「ボディメカニクス講座」を実施。腰痛予防を目的とした体の構成の基礎知識と体位移乗などの実践的な実技を含む実証講座を実施した。次年度以降も専門科目職員が講座を実施できるようにテキスト作成にも協力いただいた。

⑤県内外の小中学校で活躍する地域コーディネーター(CSマイスター)に依頼して、講師のライフステージを講話いただいた。さまざまな特性を理解しつつ初等教育に携わっているため、ワークショップなど自己理解を含め分かりやすく人生の選択など前向きな視点で講話いただいた。進路先での転職やさまざまな人との出会いを肯定的に捉えられる内容とした。

4) キャリア教育のための企業人講座として企業団体に協力要請。

・総合的な探究の時間を活用し、卒業後に転職・進学を経験し充実した生活を送っている社会人(卒業6年目)を講師として招き講話を行った。職業紹介として在職している企業紹介や従業務務の説明、また在学時の進路選択におけるエピソード、卒業後の生活に関する講話として3学年で実施した。

・2学年では声優業で活躍していた方を招き、進路選択のきっかけや、高校時代で今役立っていること、自分が大事にしていること、声優業界の魅力と難しさ、現業界のニーズと競争率の高さ、声優業実践や希望者にはアドバイスなど幅広く講話いただいた。

・1学年では自身の趣味を活かし進学した専門学校生、服飾コースから県外のアパレル業界に親元を離れ就職した卒業生を講師とした。企業や所属学校での生活を紹介しつつ、1学年対象の講話であるため進路について前向きに検討できること、在学中にできる進路進学に有効なことをポイントとしてパネルディスカッション形式で講話を行った。

・3学年家庭科においては長野市環境団体協力のもと卒業後の生活自立に向け、人生において切り離すことのできないごみ問題や、身近なペット問題など小学校で学習する内容の上下水道のしくみや、長野市のごみ焼却の基礎知識を地方新聞やSDGs関連のリーフレットも活用するなど分かりやすく理解しやすいワークショップ方式で講話を実践した。

○行政機関

・学校のあり方・運営検討 自己評価軸『ロードマップ』において

長野県の不登校生など困り感を抱える子どものサポート担当部署である長野県次世代サポート課に「ロードマップ検討会」へ参画いただき意見含め検証を実施した。受託事業全体の資料も基に質疑応答など行い理解を深めていただいた。

昨年度までの担当者の異動もあり、自己評価軸事業の経過および前年度までの活動内容と報告を行い、改めて本校生徒のさまざまな背景や特性、自己評価軸の必要性を

共有した。その上で「困り感を持つ子ども」を支援する担当課窓口からの視点と教育的視点、長年携わってきた特別支援教育の経験においても助言いただき、協働で年2回検討会に参加、検証していただいた。

5 事業の内容等

(1) 事業の趣旨・目的等について

i) 事業の趣旨・目的

本校は発達障がいや不登校経験者または、何らかの配慮が必要な生徒が全生徒数の84%と多く在籍しており「学びのセーフティーネット」が大きな役割を担っている。これまで中学からスムーズに移行できる体制づくりや、地域の外部団体・企業と連携した仕組みを構築してきた。これまでの実績をもとに、校内外の連携体制を更に広げ定着させる必要があり、変化の大きい時代に教職員の指導のあり方や、学校運営を時代に即したものに变化させていき、生徒にとって安心・安全な学びの場を提供していく必要がある。そのために地域社会と連携したネットワークシステムを構築し「学びのセーフティーネット機能」の充実と強化を図り、生徒の経済的自立と社会的自立の実現を目的とする。

地域自治体や様々な企業・団体と連携することで専門分野・業界が求めるカリキュラム構成ができているのか、外部人材も交え検証し、再構築する。また企業連携を継続しつつ社会の実態調査に基づいたカリキュラム編成や職場環境改善を行い、その過程で教師負担の軽減を図ることも大切な改善点として受け止め方向性を探る事業とする。

ii) 学習ターゲット、目指すべき成果

【学習ターゲット】

・発達障がいのある生徒や不登校経験者など支援が必要な生徒及び中退者

【目指すべき成果】

・自己の可能性を発見し進路を自己決定できる生徒になる。

・企業が求める学びと校内環境を外部と連携して整備し、社会に定着できる生徒の人材養成機関となる。

(2) 開発したモデル／実施した調査研究の概要

※開発したモデルの骨子／実施した調査研究の結果の概要等を具体的かつ明確に記載してください。

※全体像を示すとともに、複数年度で取り組む場合には、どの部分をどの年度に開発する予定なのか分かるようにしてください。

1. 学校のあり方・運営検討：学びの環境整備、職員・学校が変わる

【令和3年度】

- ①実態調査から出た課題への取り組み(1.運営全体に関わる研修 2. 管理職研修)
- ②生徒自身が自己成長を感じられる自己評価軸について調査、協議・検討・案の作成

【令和4年度】

- ①学校運営と職員体制の改革に向けた実践(1.職員研修・協議 2. 働きがい調査の実施)
- ②自己評価軸「ロードマップ」の活用・運用の実証を各学年で行う

【令和5年度】

- ① 生徒が安心できる学校、職員体制構築の為の人材組織育成において
管理職研修、および月1回の「未来会議」実施前に請負者とミーティングを行い、この会議設計とファシリテーションにおける注意点や効果的な進行など打ち合わせを2月まで行った。「未来会議」は管理職が全体把握し、教職員が提示されたテーマをもとに協議検討し学校の在り様を理解し、教職員が互いを承認する場としている。これは生徒を支えるための地盤づくりでもあり、生徒が安心して学校生活を送ることができる学校体制を構築するための場とした。

②自己評価軸「ロードマップ」において

生徒自らが自身の成長を感じることができるツールを作成した。ツールの検討を模索してきたが、学年ごとの活用場面など共通認識が必要であり、検討会を設置した。第1回では県担当や校内担当の顔ぶれが変更したこともありこれまでの経緯、取り組みを共有した。第2回は実証状況の報告、課題を提示した上で目的と目指す効果を再確認し更に検討した。第3回は各学年の教室を回り実際に使用しているものを手に取ってみる、教室掲示や保管方法など実際に見て確認した。評価視点として学校評価アンケートを活用した際、現3学年の昨年度からの自己成長を感じられたか、の問いは73%から78%に上昇しており、3年間の3学年の意識の傾向をみると(R3)53%、(R4)55%、(R5)78%と本年度大きく上昇している。3か年議論と検討を重ねてきたが引き続き、次年度以降も検討会を設置しアップデートしながら継承させていくことが望ましいと共通認識を持った。

- ③高等専修学校の特色や事業実践内容が誰にも分かりやすく効果的な情報発信のためのホームページ作成において

作成において請負業者(ウブ・デザイン)に依頼し、視覚に発達特性を持つ生徒など誰も見やすく理解しやすいホームページをめざした。請負者からは現状の課題を踏まえ、目的と希望を踏まえた提案書が提出された。請負者、校内広報担当職員で構成されるミーティングにおいて学校や生徒の意向や意思の確認が促された。また別事業で作製した学校公式 LINE で教職員に意向アンケートを取るなど内部の声を反映させた。高等専修学校の特色や情報がわかりやすく整理され中学校や中学生、保護者が閲覧したい情報に辿りつきやすいことを重点としたが、アクセシビリティ対応も行い「誰も見やすく必要な情報が探しやすいホームページ」になった。双方で SNS 連絡と会議の場を都度設け齟齬や表現のズレがないよう努め、高等専修学校の特色がひと目でわかるホームページになり、中学校や他の高校などと繋がりやすいものが制作され職員の負担も大きく軽減された。

2. 進路先が求めるカリキュラム策定

【令和3年度】

- ①カリキュラム検討のための調査
- ②カリキュラム検討のための実証講座の実施

【令和4年度】

- ①カリキュラム検証のための調査を継続して実施
- ②具体的カリキュラム検討のための実証講座の実施
- ③卒業生を支える仕組み」R3年度アンケート結果から、卒業生の意見を活かしたカリキュラムの改善、検討
- ④カリキュラム構成の素案検討のための校内協議

【令和5年度】

① 校内全体検討の場

抜本的な見直しを念頭にさまざまな実証講座を実施しカリキュラムの策定に活かし、新カリキュラムの検討を実施した。年度当初はカリキュラム策定のための協議検討会を設置し(通称「プロジェクト N」)で再考、抜本的改革に向け協議予定だったが、生徒数の極端な増加による教室配置の大幅な変更、技能連携の縛りなど課題も多く、十分な校内協議には至らなかった。本年度3月より校内検討として協議し、次年度において上記協議検討会にて議論を深めカリキュラムを検討していくとした。

② 専門科目カリキュラム充実強化のための実証講座(4コース)

各科目コースを中心に次年度以降を見据えた取り組みが科目ごとに計画された。

ア)生活服飾コース:教職員のアップデートを課題として、現役のデザイナーが職員研修として講座を実施し、現在の業界において必要な視点やものづくりにおいて発想やチャレンジする機会の重要性、地域課題を巻き込んだ授業構成の提案など講義した。服飾生徒においても業界の現状や求められる視点や観点を講義していただいた。

イ)生活情報コース:プログラミングを学習するにあたり関心度が高まるようゲームを題材として企業に協力いただき「ぷよぷよ」の初心者用プログラミングテキストを作成し、ゲームからプログラミングを学んだ。文化祭を成果報告会の場として作成したゲームを来場者にプレイしてもらい達成感も得ることができた。

ウ)生活美術コース:教職員のアップデートの必要性和、次年度以降の授業構成を再考するにあたり、教職も学ぶ場として武蔵野美術大学より講師を招き講座を実施。次年度のシラバスにおいて実証した講座を活かせる取り組みとした。

エ)生活介護コース:介護福祉実務者研修を取得できるが、実務者研修資格を有する者として、さらに付加価値を付ける目的と、より実務的なスキルを身につけることができる講座、離職予防の観点から様々な実証講座を実施した。

a) フットマッサージ講座として付加価値の向上を目指す講座の実施。3年間で校内独自資格として「フットセラピストプラクティカル修了証」を作成し取得を目指す講座とした。テキストを作成し今後の必須カリキュラムとして定着を図った。

b) 高齢者支援の基本となる傾聴講座を発達特性持つ生徒に効果的なビジョントレーニングを導入し視覚と聴覚刺激を取り入れた新しい視点の講座を実施し全生徒が読む力が向上した。

c) 若年層の離職予防として在学時よりその基本的な知識を学ぶことができる「看取り講座」の実施。終末期ケアの概要およびその社会的背景をまなび、当事者やそのとりまく家族にどう寄り添うか、また支援者としてどう向き合うか個人ワークを通じ「死」に向き合う時間となった。

d) 身体的理由とした離職要因の腰痛を予防するための、自分の体のしくみを知ることボディメカニクス講座を実施し、定着・普及のためにテキストを作成した。介護職の離職要因の背景を知り、自分の身体をつくりを学んだ後腰に負担を掛けない動きを交え正しい座り方、立ち方を個人ワークした。その後実技指導として腰に負担がかからない移乗と介助を学んだ。

③ キャリア教育のための企業・団体による企業人講座

3学年対象とした社会人5年目の卒業生の講話と1年生対象の前年度の卒業生を招き学年ごとに目指す効果を明確にして実施した。3学年では転職や具体的に働くことへの前向きな検討ができる内容とし、2学年では本校の専門科目以外の職種で人気職業でもある声優を招き進路検討のあり方の視点含め講話を行った。1学年では希望する進路選択する上で在学中にできることを分かりやすく述べられた。

家庭科の授業では市民環境団体より、ゴミ問題を中心に環境問題と自立時に実用奈情報に触れる講座を実施した。

3. 誰もが相談しやすく卒業生も学校で支える ICT 体制

【令和3年度】

- ① 生徒と職員の教育相談に関する調査
- ② 教育相談申し込みを ICT 化したツール制作
- ③ 卒業生公式アカウント作成と就業状況実態調査
- ④ 卒業生へカリキュラムに関する意見収集
- ⑤ 卒業する生徒への説明と協力要請

【令和4年度】

- ① 制作ツールの校内運用
- ② 他高等専修学校、他高等学校で実際に試用し課題検証と修正
- ③ 公式アカウントの実証運用(情報発信と就業状況調査)
- ④ 卒業生来校時のニーズ調査、LINE アンケートニーズの継続
- ⑤ 卒業生の活躍の様子を知るため「卒業生の講演」を行い情報交換する。
- ⑥ 校内体制の検討(卒業生の後追い調査の校内体制づくり)

【令和5年度】

- ① 学校版 Liny(公式 LINE)の周知のための案内活動(新入生、保護者、職員対象)
- ② 学校生活情報の発信と学校生活上での活用により利用上の定着を図った。(主にクラスチャットでHRの内容を毎日配信、生徒会活動、学校からの送迎バスや電車の遅延などの情報発信、テストスケジュール)
- ③ 高等専修学校への普及のため、本ツールの導入手順が記載された「提案資料の作成」を行った。本ツールは普及のためのものとし、ホームページ上で公開する。担当責任者を配置し、問い合わせに対応できるようになっている。
- ④ 校内における教育相談チームを設置し、教育相談傾向の向や事前に対策が必要である際は、情報共有を強化するために(LINE)相談で共有する仕組みとし、後に対面でのチーム内会議を実施した。申込状況の傾向の確認や課題が生じた際は、チーム内および自治体や支援団体の協力要請など会議を通じ支援の方向性を統一させ対応にあたることができている。

(3) 具体的な取組

i) 計画の全体像

※モデルの開発／調査研究のために、最終年度までに各年度にどのような取組を実施するのか当年度の年次計画を記載すること。

令和3年度「調査と企画制作」

1. 高等専修学校の学びのあり方・学校運営の改革

・生徒が安心できる学校・職員体制の構築の為外部団体へ協力要請しそれに伴い生徒が安心できる学校と感ずることができるとかの評価軸作成のための連携。

・職場環境改善調査と校内検討チームの編成

・マネジメント研修の実施

2. 進路先が求めるカリキュラム策定

・編成のための起業・業界のニーズ調査

・企業連携特別講座

3. 相談体制と情報共有のための ICT 化

・相談体制の情報を ICT 化するための準備

・プロジェクトチーム編成により校内課題の整理、しくみの検討。そこで内容を構成しアカウントの製作と日報管理

4. 卒業生を支えるしくみづくり

・卒業生の後追い調査(相談体制で作成したアカウント作成、調査結果検討)

5. 困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携

・市町村の課題把握、連携内容のすり合わせ、具体的活動の計画作成

令和4年度「実証と調査」

1. 高等専修学校の学びのあり方・学校運営の改革

・外部講師による研修の継続

・生徒から見る職員評価、授業評価

・職場環境改善における学校体制の検討

・学校改革実績等経験、有識者による職員研修実施

2. 進路先が求めるカリキュラム策定

・カリキュラム検討委員会を設置し実証講座とヒヤリングから明らかになった成果や課題を受け検討会議の実施

・企業連携実証講座(生活服飾、生活情報、生活美術、生活介護)

・卒業生から有効なカリキュラム等のヒヤリング実施

3. 相談体制と情報共有のための ICT 化

・相談申し込みの ICT 化(公式 LINE)による実証運用とアップデート

・登録状況調査と校内アンケート実施

4. 卒業生を支えるしくみづくり

・卒業生講話

・サポート実績(日報)と面談記録から事例検討

・ニーズ把握から支援内容の検討

5. 困り感を抱える子どもを支えるための自治体との連携

- ・教育委員会や自治体把握の生徒・家庭課題の実態調査
- ・連絡協議会の実施と企業団体による学校訪問

令和5年度「活用に向けた実証と検証、および活用計画」

1. 高等専修学校の学びのあり方・学校運営の改革

- a) 多様な生徒の学びの環境をつくるための職員研修の実施(職員向けと管理職向け)
- b) 「ロードマップ」の検証と修正、具体的活用・運用方法の具体化
- c) 教職員の働きやすさ・働きがい調査の実施と検証
- d) 検証として2, 3学年生による心理的安全性が確保されているかアンケート調査(学校評価アンケート)
- g) 高等専修学校の特色や実践内容が明確で効果的な情報発信のためのホームページ作成

2. 進路先が求めるカリキュラム策定

- a)カリキュラム準備検討を専門科目主任のみ構成されていた小委員会から職員全体会議へ移行し検討会議の開催
- b)各専門科目による企業連携特別講座の実施
- c)キャリア教育のための企業・団体による企業人講座
- d)新カリキュラム編成提示

3. 誰もが相談しやすく卒業生も支える体制

- a)運用実証(在校生と卒業生)活動、校内整備
- b)アカウント登録者の拡充と運用
- c)普及のための学校版 Liny 紹介チラシ、登録方法など導入説明書の作成
- d)特別支援学校教職員の観点で障がい特性を持つ他校職員が導入にあたりどのような負荷があるか、課題抽出し反映させる

ii)今年度の具体的活動

○実施事項

※今年度に取り組んだ内容について、具体的に記載してください。その際、取組を通して得られた成果や、明らかとなった課題等について記載してください。

※会議や調査、実証講座を実施する場合には次ページ以降の記載例を参考にしてください。

1. 学校のあり方・運営の検討

支援が必要な生徒が安心して学校生活を送れるための学校体制にするため、学校体制の再構築として学校の理念を理解し職員間の共通認識や相互理解を目的とした定例会議の設置と職員研修を実施し定着させた。また生徒の意識向上をめざした自己評価軸(ツール)の実証とその検証、中学校や困り感を抱える中学生や企業外部からの認知向上をめざしたホームページの制作を行った。

① 学校体制の構築「とよせん未来会議」の実施

・学校の理念を理解し、目指す方向を共有する場として、月1回1時間、有志の教職員が一堂に会する場を「未来会議」として定例を設置した。会議形態は円座で書類等持たず、アイスブレイクから小グループで教育目標や理念に関わるようなテーマに基づきワークする。そのグループより端的に発表する場面を設け、様々な考えや理由も含め意見の存在を理解する場とした。

(成果)

・定期的に職員同士の議論を踏まえる場を設置することで、価値観の共有と職員個人の「あたりまえ」が異なることへの理解を深める機会となり生徒が安心できる職員体制に近づくことができた。

・教職員同士の横のつながりの場でもあるが故に、幅広く多職種や経験から構成される本職員の多様な価値観を互いに認識し分かち合える場になりつつある。

・通常の会議においても報告連絡のみではなく、問題解決を自ら促す機会が増えた。

・学校評価の項目に本会議で目指した内容が反映され、職員の共通認識や指標とされた。

(課題)

・学校評価アンケート結果の一項目でもある「学校は生徒ひとりを大切にし、安心して思い切り活動ができる環境を整えている」では教職員の回答が97%と高いにもかかわらず生徒の意識が3学年は81%、2学年は73%となり認識の差が生じていることが分かった。

・新しい取り組みを開始することへの抵抗感や関心が低い職員の存在もあり、理解を得るために試行錯誤するなど時間を要した。

・有志参加として参集したこともあり、全職員が参加することなく行動指針の職員全体への浸透不足が懸念される結果となった。

・教育目標の再定義が未完了であり、各個人の解釈による部分もあり継続してゆく必要性がある。

・決めた行動指針から各職員の行動を定期的に見直す機会が未設定である。

・職員の研修を予定していたが、時間の確保等できず一度のみの実施となった。

② 自己成長を感じられる評価軸「ロードマップ」

・生徒が在学時に取り組み、活動してきた足跡をもとに自己成長を感じることができるツールや取り組み組を「ロードマップ」とした。それを外部機関や専門家と校内で構成された検討チームを発足させ年3回検証を行った。

(成果)

- ・校内教職員の視点ではない当事者目線、公的機関の観点で作成、協議し作成された。
- ・本年は実証として各学年および社会経験が浅い生徒が多いクラスで「生徒が書き溜める負担軽減」や「連動性」「自己評価で成長が見られやすい」など学年に応じた工夫がなされた。
- ・ロードマップ検討会として外部の専門家や県担当者を含め年3回の検討会を実施し、課題および効果と検証を行うことができた。

(課題)

- ・少数派含めひとり残らず全ての生徒が成長を実感できるフォーマットの必要性があり今後も検証していく必要がある。
- ・教職員内での共通の認識が必要。そのために活用の機会・場面を随時検証し随時状況等に踏まえ、今後もアップデートしながら継続していく必要がある。

③ 高等専修学校の特色が明確で効果的な情報発信のためのホームページ

これまでは高等専修学校の特色が中学生、中学校や保護者には伝わりづらく、検索したいものに辿り着くことが難しいという煩雑さがみられた。また校内で情報をアップデートする方法も簡易的容易的ではなく時間を要するなど課題があり、中学校との連絡はFAX や電話で行われ担当の業務の煩雑さが大きくあった。これらが解消されるよう、学校と請負業者と連絡を密にし、会議を定期的に行い、提案書でプレゼンテーションを行った後、調査とアンケート等声を活かしホームページを作成した。

(成果)

- ・アクセシビリティ対応とし、色覚異常や障がい特性の視覚過敏者にとって刺激とならないもの、文字の大きさの変更や認識しやすいフォント対応など視覚的に幅広く分かりやすいものになった。
- ・SNS との連携や動画掲載できるようになったことで情報の即時性も備わり、高等専修学校の特色や受託事業の取り組みも探しやすくリアルタイム発信できるようになっている。
- ・外部(中学校含む)入学希望者や企業からの見学や体験入学など公式 LINE も併用し、情報交換がしやすくなった。情報交換のメリットもあるが中学や転入学希望者との見学日程調整等、担当職員の大幅な負担軽減となる。
- ・事業成果物を分かりやすく掲載することで、他の高等専修学校が今後開発する参考資料となり、事業成果の活用につながると期待したい。

(課題)

- ・進捗の遅れが生じ刷新されたホームページの移行が未完了であるが、3月半ばを目途に実施できる予定にある。
- ・「校外の方にとって情報が得られやすいホームページとなっているが」外部の検証が実施できていない。
- ・本来であれば特別支援学校(養護学校)の協力を得るところであったが難しかった。

2. 進路先が求めるカリキュラム策定

専門科目の充実を図るため企業や団体等と連携した実証講座を4つの専門科目ごとに計画した。またキャリア教育のため卒業生を含む若手企業の方や専門科目外の業界者、前年度卒業生を招き進路に向かうための心構えなど各学年課題に応じた実証講座を行った。昨年度まで専門科目職員による校内検討会議の開催を行ってきたが、今年度は一般科目職員も含めた会議を計画していた。しかし学校状況により検討会議の実施は困難であり、実証講座の実施結果を踏まえ今年度2月末から協議・検討が開始となった。

〈専門科目業界の特別講師による実証講座〉

1) 生活服飾コース

【デザイナーによる専門科目職員への研修、実証講座】(2回2コマ)

実証講座では教職員の視点や観点のアップデートが求められており、現役デザイナーより業界情報や高等専修学校に求められる教育を含め講義いただき、服飾コース職員全員で意見交換の場を持つことができ、カリキュラム再考するうえでの大きなスタートになり指導方針にも変容がみられた。

2) 生活情報コース

【3学年対象 e スポーツ連合によるぷよぷよゲームプログラミング】5回2コマ

・生徒にとって身近な存在であるゲームを教材とし、初級テキストを作成することでプログラミングに触れてこなかった生徒は取り掛かりやすくなった。学ぶ意識の向上が大幅に伸び質の高い講座が提供できた。テキストは情報コースの職員も指導しやすいものになっており、実施報告書にてテキストをQRコードでダウンロードしやすくした。

【デザイン講座】3回2コマ

・デザインを形にする思考を高める実証講座を武蔵野美術大学講師より実施し、文化祭の焼きそば企画と連動させ生徒によるパッケージを個人作業ではなくグループでデザインし販促に貢献できた。

3) 生活美術コース

【武蔵野美術大学によるコミュニケーションデザイン】5回2コマ

美術大学講師による連続したデザインの構成の仕方を学ぶ実証講座。美術の造形物のみを学ぶのではなく、縦割りグループでひとつの社会的なテーマに沿って他者と意思疎通を図りながらアナログゲームを作成する講座を5回実施し文化祭において制作したゲームを公開した。

4) 生活介護コース

【実務者研修資格に付加価値を付けるための講座】として全 20 回 2 コマ

介護現場で実務者研修資格を活かすためには必須科目以外の知識や技術、また付加価値を高めるため企業と連携し実証講座を行い、他の介護・福祉系の高等専修学校にも活用できるテキストを作成した。

①「フットセラピー講座」フットセラピー、ハンドセラピーの実技を通して校内認定証を作成し3年間で習得できる講座として位置づけた。

②傾聴講座(7回) 聴くことを学ぶには記憶や読み解く力、アウトプット必要として国際コーチング資格を持つ講師による連続した実技を含んだ講座を行った。

③「看取り講座」介護業界で身近であり心理的不安が大きく、離職要因にもなりやすい看取りは社会的経験値が浅い生徒には心理的不安が強く、介護業界では継続した就業に繋がらない要因のひとつでもあると言われている。その基本的な知識を学び心理的不安を軽減できる捉え方を学べる「看取り講座」を実施した。

④「企業人講座」として多機能介護福祉事業所(有えにし代表)を講師として介護福祉の事業体によって業務内容や勤務体系が異なること、また職に就くにあたり必要な知識や介護現場のリアルな事例を元に進路検討に必要な情報を分かりやすく講話いただいた。

⑤「自分のカラダの守り方(腰痛予防)」介護職の職業病ともいわれる腰痛だが、身体的苦痛となり離職の要因となっている。腰痛予防の観点から自分の体を把握しただしい移乗など専門的な技術を身につけ、簡易的なケアを可能とするため柔道整復師兼介護福祉士の講師による実技を含めた講座を実施した。テキストを作成し学校所有物とし残すと共にホームページと実施報告書にも掲載し介護福祉系の学校でも広く活用できるようにした。

⑥ワークライフバランス、自分らしい生き方を大きなテーマとして、本校の特色を知る県内外で活躍する地域コーディネーターを招き、進路選択、生き方、物事の捉え方、躰きなどあらゆる視点から講話をいただくと共に、カリキュラム構成のあり方についても地域コーディネーターの視点から教職員に助言いただいた。

・特殊な成果としては、本事業の生活介護コースにおける実証講座や事業全体の取り組みが着目され、介護や看護の教科書等作成している(株)日本医療企画から取材を受け、「国民の介護白書 2023」に本事業紹介を踏まえ 7 ページにわたり掲載された。多くの介護業界に渡る書籍でもあり、事業取り組みの普及にも当たるものと捉えている。

〈キャリア教育のための企業・団体による企業人講座〉

1) 学年別でテーマを分け実施した卒業生による講話

3年:進路決定に関することを卒業生から講話いただくことで進路への肯定的な捉え方が持て、具体的に検討できる機会とした。卒業して5年で転職など含め様々な経験をもつ卒業生からの講話を行ったことで聴講生も不安が解消されるなど効果的な講話となった。

1年:卒業後をイメージすることが難しい学年であり、進路に関して不安を多く抱えて

いるため、卒業後に期待を持つこと、在学中にすべきこととして自分なりにイメージが持てる機会とした。

2) 専門科目以外の業界の方(声優)の進路講話

専門科目業界外で学生に人気な声優業界で活躍している方をお招きし自己実現の参考となる機会とした。成功までのプロセスや現在の業界状況と現実、進路決定の仕方など経験談を交え働く基本となる姿勢は在学中で身につけられると学ぶことができた。

3) 市内環境問題の団体による震災ごみの事例を元にしたごみ、ペット問題講座

3 学年を対象として 2019 年台風災害で被災した豊野町のボランティア環境団体による、ごみ問題を小中学生向けの講座で座学とごみ分別のワークショップを行い、身近なゴミ問題とペット問題を学び、日常や卒業後をイメージし具体的行動につながる講座であった。

(成果)

昨年度よりも生徒の興味関心度向上と社会的ニーズを反映することで効果的な実証講座を実施できた。各専門科目で検討し今後のカリキュラムに取り組めるよう検討しながら講座を実証できた。特別講師の効果は生徒の興味関心度は高く、情報が入りやすく良い効果が得られやすい。生活介護コースの実証講座回数が高く都度アンケートを実施したところによると、普段の授業よりも理解が深まった、来年も必要との声が

(課題)

令和3年度の時点では6年度にカリキュラム変更の予定であったが、調査と実証講座の実施を経て技能連携校との調整、入学生徒数の増加に伴う対応が必要とされ、事業評価委員会においても時間をかけ丁寧に扱う必要性を問う意見もあり時期をみながら策定を行う予定である。

3. 誰もが相談しやすく学校で支えるしくみ

企業向けマーケティングツール Liny を学校版として公式 LINE を制作し試用運用を重ね変更や機能を高めてきた。相談申し込みの体制を ICT 活用することで SOS を出しやすくなる整備をし、問題の抱え込みを予防の一助となった。

(成果)

- ・生徒の登録者数がクラスや生徒会チャットが機能的に活用されたことで増員した。
- ・申し込みは24時間可能であり、休日等でも申込を通じ相談できると予定がつくことで不安の軽減につながった。
- ・用紙の相談申し込みをする生徒が以前は多かったが、今年度はLINE申し込みをする新規の生徒が増加している。
- ・生徒の声や意向を反映させるための全校アンケートなど一斉配信も可能となっている。
- ・学校環境は状況の変化や耳からの指示を含む情報量が多い。月歴や学級通信も含

め用紙の情報発信が多くあるがスマートフォンで手軽に管理できるICTにより、情報が可視化され後に確認できることとなった。これにより保護者に常に頼る、または分からないのでやらない、行かないなど行動に移すことが難しかった生徒らが、情報を見て自ら判断できる環境となり、主体的に学校生活を送ることができるツールとなったと言える。

(課題)

- ・継続の運用にあたり改めて精査が必要である。
- ・管理する職員の負担にならないよう役割やルール含め業務内容を明確化することが必要である。
- ・卒業生アカウントにおいては上記課題も大きく、一時停止中である。そのため次年度の取り扱いも含めサポート体制を再度検討する必要がある。

○事業を推進する上で設置した会議 ※複数の会議を設置した場合には、欄を適宜追加して記載すること。

会議名 ①	事業評価委員会		
目的・役割	本事業の全体が相互的に作用されているか、3つの柱が目的やめざす方向に沿い生徒に効果的に還元されているか、進捗度と併せ教育視点や企業視点で検証する		
検討の具体的内容	<p>1 回オンライン: 昨年度からの課題より今年度の取り組みと計画について</p> <p>2 回オンライン: 事業進捗、活動報告(各事業主任より報告)</p> <p>3 回ハイブリット: 成果報告および事業検証、意見参集(各事業主任より 成果・課題・今後について報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業が目的に沿い計画に沿って進められているか。 ・3つの事業が相互的にどのように作用され生徒に還元できているかどうか。 ・どのような効果が発生しているかの検証。 		
委員数	9 人	開催頻度	3回

事業評価委員会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名	旅費
1	福田典子	信州大学教育学部 准教授	検討委員	長野県	なし
2	古川万寿夫	長野工業高等専門学校 教授	検討委員	長野県	○
3	湯本晴彦	春蘭の宿さかえや 代表取締役	検討委員	長野県	なし
4	山岸建文	豊野学園理事長	統括責任者 進行	長野県	なし
5	市川文夫	豊野高等専修学校校長	検討委員	長野県	なし
6	奥田孝志	豊野高等専修学校 副校長	検討委員	長野県	なし
7	山岸慎一郎	豊野高等専修学校 副校長	検討委員	長野県	なし
8	坂東絵理	事業コーディネーター	記録、司会	長野県	なし
9	山岸親子	事務局	記録補助 会計	長野県	なし

※会議開催に当たり旅費の支給対象となる者には、旅費欄に「○」を記入すること

○事業を推進する上で実施した調査 ※複数の調査を実施した場合には、適宜追加して記載すること。

調 査 名	令和5年度 生き生き×やりがい職場環境調査
調 査 目 的	学校組織の「現在の状態」を把握し、教職員をサポートするための管理職業務を見直すエビデンスとする。
調 査 対 象	本校全職員 計 41名
調 査 手 法	国立大学法人 信州大学教職支援センター(荒井英治郎研究室)による調査実施(QRコード読み込み、選択肢によるオンライン回答)7月2月
調 査 項 目	① 属性(年齢・性別) ② 働きがいに関する項目 ③ 仕事に関する意識(職場環境・上司からのサポート・組織風土) ④個人の状態(心身の健康・満足度)
分 析 内 容 (集計項目)	①働きがい(ワークエンゲージメント、活力、熱意、没頭) ②職場の状態(職場環境:負担感、作業レベル資源、部署レベル資源、協働的風土※、同調的風土※) ③個人の状態(アウトカム指標:心身の健康、職場の相互理解、職場のハラスメント、仕事満足感、家庭満足感) ④教育理念の共感 他の長野県内の小中学校高校、特別支援学校の教職員と全体との比較し傾向を把握する。 <small>※今年度からの項目:協働的:組織における協働的な風土か/同調的風土:組織における同調的風土</small>
調 査 結 果	<p>前回の結果と県内全体の平均との比較</p> <p>① 働きがいについて(4項目中3項目で前回より向上)</p> <p>② 職場の状態について(負担感が前回より大きく低下)新たに追加された「協働的風土」「同調的風土」は平均を大きく上回った。</p> <p>③ 個人の状態について(5項目全て:健康/相互理解/ハラスメント/満足感/家庭満足感/全てにおいて平均値より高い)しかし全項目で最低値~2の職員が存在もある。</p> <p>○ワークエンゲージメントを高める方法は個人と仕事の資源に分かれる。仕事の資源とは仕事そのもの、他者からの支援、その他であり両者が高まることによりエンゲージメントが向上する。人材開発と組織開発の両側面がありポイントは、職場関係者は共通の目標と考え方の枠組みを持つことが重要との評価であった。</p> <p>○ワークエンゲージメントが非常に高い職場である</p> <p>①健康②仕事組織に対する態度③パフォーマンスによる「組織の土壌づ</p>

	<p>くり」は整いつつある、と評価されている。</p> <p>●課題として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「没頭(仕事を通じた幸福度、のめり込み、夢中)」「仕事の満足感」「家庭の満足感」の項目が高い反面、心理的な負担への気づきの遅れなどの危惧もあり外部(産業医・学校医)機関による面談体制を充実させる必要性がある。 ・「組織風土」「相互理解」「ハラスメント」項目において他校よりも高く良い数値はあるが、注意が必要なのは「物ごとの決め方」に対する心理的安全性と徒労感が関連しており、改善方法が調査実施主体より検討提案事項(アンケート調査、管理職面談、コーチ面談)が提示された。 ・教育理念への課題、として「とよせん未来会議」のフォーラムを常設、ルーティン化すること。管理職による言語化を可視化し、共有化すること。 ・教育理念と学校教育目標、行動指針を仮決めすることの決断への鈍さへの指摘があった。
構築しようとしているモデル／今後の調査の検討にどう反映させるか(活用手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・今までの実績をもとに時系列で教職員の働きがい、働きやすさの変容を観察するため調査を継続してゆく。 ・調査実施後にこれまで同様に全教職員に向けたフィードバックを実施するが、管理職において結果と管理視点において丁寧に取り扱ってゆく。

○開発に際して実施した実証講座の概要

【専門科目業界の特別講師による実証講座：服飾コース】

実証講座の対象者	<ul style="list-style-type: none"> ① 生活服飾コース(和裁・洋裁) 全学年 ② 服飾コース(和裁、洋裁)教職員
期間(日数・コマ数)	<ul style="list-style-type: none"> ① 1月(2コマ) ② 12月(2コマ)
実施手法	<p>○地元出身の現役服飾デザイナーを講師として招き、現在のアパレル業会と取り巻く企業や経済を踏まえ、高等専修学校生に求められることやカリキュラム検討と授業上の指導において講師の視点で提案いただく。</p> <p>○現役デザイナーの経歴から、現在の業務を実際に使用された企業や団体へのプレゼン資料など実物を持参いただくなど、市場には出回ることのない資料を实际手にして話を聴くなど貴重な時間となった。</p>
受講者数	<ul style="list-style-type: none"> ① 服飾コース教職員10名 ② 服飾コース1～3年 13名および教職員8名

【専門科目業界の特別講師による実証講座：生活情報コース】

実証講座の対象者	生活情報コース 3学年
期間 (日数・コマ数)	・7月～9月(5回×2コマ) ・10月 製作物発表会(1回×1コマ)
実施手法	○長野県eスポーツ連合を通じて企業(株式会社共和コーポレーション)からの協力をいただきパズルゲーム(ぷよぷよ)初心者版の作成。プログラミングに初めて触れる生徒でも取り掛かりやすくてできるテキストとする。制作発表会として文化祭において来場客にプレゼンテーションと共にプレイしてもらい評価を受けた。 ○世界的に使用されているソースコードを使用し、実際にゲームを制作しオリジナル感を持たせ成果報告として「ゲーム大会」を実施した。
受講者数	15名 述べ71名

【専門科目業界の特別講師による実証講座：生活情報および生活美術コース】

実証講座の対象者	生活情報コース 3学年および生活美術コース 2, 3学年 情報、美術の教職員
期間 (日数・コマ数)	7月～10月下旬(全8コマ) 3回×2コマ生活情報(6回)、5回×2コマ生活美術コース(10コマ)
実施手法	○専門性が高くコミュニケーションデザインスキルを大学の授業に取り入れている美術大学教授を招きアイデアの構想、企画を表現し他者に伝えることの基礎を学ぶ。 ○実施において教職員が事前事後学習を行い、理解を深める。 ○授業内容を補完し深化できるよう教職員で連携を図り、翌年のカリキュラム構想を含め検討する機会とした。
受講者数	生活情報コース3学年 15名×3回 述べ39名 生活美術コース2, 3学年 27名×5回 述べ117名

【専門科目業界の特別講師による実証講座：生活美術コース】

実証講座の対象者	生活美術コース 1～3学年
期間 (日数・コマ数)	7月、8月、11月 2コマ×上記3回
実施手法	○美術専門学校より専任講師を招き、タブレット等のICT端末を用いて基本的なキャラクターデザインスキルを身につけ描画力を向上させる。 ○実証講座を実施し継続の必要性を検証し次年度以降のカリキュラムを再考する。
受講者数	生活美術コース1～3学年 33名対象 述べ93名

【専門科目業界の特別講師による実証講座：生活介護コース】

実証講座の対象者	生活介護コース
期間 (日数・コマ数)	全①～④ 計42コマ予定 ① フットマッサージ:8月～10月(8回×2コマ 16コマ) ② 傾聴:7月～11月末(6回×2コマ 12コマ) ③ 企業人:2事業所(高齢者多機能事業者/宅養老所)2回×2 4コマ ④ 看取り講座(清泉女学院大学助教授(看取り)1回×2コマ ⑤ ワークライフバランスについて1回×2コマ
実施手法	① フットマッサージ運営企業より講師を招き(年8回×3カ年)で校内独自の認定として「フットセラピスト認定証」を授与できる座学及び実技の実施。校内指導において定着させるためにテキストの作成。 ② コーチング講師を招き傾聴の基本的姿勢、スキル向上に必要なワークを行い、インプットとアウトプットスキルを身につける。(年12コマ) ③ 企業人講師:高齢者多機能事業者によるキャリア講座(1回2コマ) ③ 企業人講師:腰痛による離職予防の一貫として宅養老所所属の柔道整復師兼介護福祉士による腰痛要望に繋がる(自分のカラダの守り方)座学及び実技講座およびテキスト作成(1回2コマ) ④ 看護教育:若年者の介護業界からの離職予防を目的として看護大学助教による「看取り」に関する基本的知識や視点と観点を学んだ(1回2コマ) ⑤ 地域づくり(居場所支援含む)コーディネーターを招き講師の生き方を聴きワークを通して自らの役割と働く意義に向き合うことができた。
受講者数	1学年～3学年(計25名) 介護専任講師3名

iv) 開発したモデル／実施した調査研究の検証

※開発したモデルの効果や導入の検証／実施した調査研究結果の分析をどのように行ったか、関係する企業・業界団体等又は第三者である企業・団体等からの評価がどのようなだったか、また、評価をどのように今後の取組に生かす予定なのか、具体的に記載してください。

【学校のあり方・運営の検討】

○生徒、保護者、教職員の「学校評価アンケート」を検証ツールとした。とくに本事業「学校のあり方」で創り上げた文言や表現が反映され、評価視点と連動したことで学校と生徒の「安心・安全と感じているか」を検証項目と位置付けた。

・上記、学校評価項目〈学校は生徒ひとり一人を大切に、安心して思い切り活動できる環境を整えているか〉では、職員が「そう思う」が97%であったのに対し、生徒は学年が上がるにつれ低い数字になっており73～93%と大きく開きがあった。全校生徒の平均では83%であったが、3学年では73%となり職員と生徒の認知に差があることが分かった。今後、この差に関して追求し次年度も継続した検証を未来会議の場で取り扱っていく必要がある。

・教職員の働きやすさ・働きがいに関して、長野県教職員センター（信州大学研究室）で取り扱う「働きやすさ・働きがい調査」をもとに検証を行った。働きやすさや働きがいに関しては高い数値であるものの、平均値をみるのではなく「そう感じない」と回答するものの存在もあり、引き続き管理職内において丁寧に取り扱う必要がある。

【自己評価軸「ロードマップ」】

○外部識者における評価として、ロードマップ検討会を検証の場と位置付けた。本ツールの目指している内容と学年ごとの活用場面、頻度、1学年では自己評価点を採用しており点数が全員上がっていることや、3学年では自己PRやロードマップでの振り返り場面において、全体的に肯定的に表現できるようになっていることが確認できた。以上のことからロードマップは生徒自らが自分の成長を感じることができるツールであると第3回の検討会において評価いただいた。

○生徒視点における検証として、学校評価アンケートの〈自分の良さや可能性に気づき自分に自信が持てるようになった〉では3学年の昨年度の数値を比較したところ昨年のs2学年生「そう思う」73%であったのに対し、1年経過した現3学年生で78%と5%上昇している。保護者においても4年度は76%であったのに対し令和5年度は84%と上昇していることから効果が見られたと受け止めている。

【高等専修学校の特色事業実践内容が誰にも分かりやすく効果的な情報発信のためのホームページ】

○本来であれば外部視点での検証を予定していたが実施に至っていない。3月18日に掲載（移行）予定としており、今後生徒にアンケートを実施する等検証の機会を設ける予定。

【進路先が求めるカリキュラム策定】

○実証講座においては聴講生にアンケートを取り効果的、非効果的か生徒の思考や心理的にどう影響があったかアンケートを行った。(以下詳細)

・複数選択可、として

講座は理解ができたか(難しかった)/参考になったか(参考にならない)/受講して良かったか/働くことに興味が持てたか(働くことに不安を感じた)/講師の生き方や仕事は楽しそうと感じたか/授業の効果はあったが/来年もあった方が良いか(必要は無い)/

・「聴講後、考え方に変化はあったか」の設問に対し「あった」ポイント等自由記述とした。

・「聴講して参考にしたい、やってみたいことはあったか」に対し、「あった」理由も記述式とした。

・アンケートは生活介護のみ実施したほか、企業人による特別講座でアンケートを実施した。

○生活服飾、情報、美術コース

上記項目のアンケートは実施できていないため比較は難しいが、授業の後の感想からは前向きで効果的と感じることができる表現が多く存在していることから、効果的ではあったと感じ取ることができる。しかし講座実施の時期、タイミングも重要であり、興味分野が異なることで効果にバラつきを感じるアンケート結果となった。

○生活介護コース

・フットマッサージ講座を効果的と回答した生徒は約7割、考えに変化や参考にしたいと回答した生徒は約半数だった。実技指導も多く3カ年掛けて身につけていくこともありスキルが定着している様子が窺えた。家族に実際に施術した生徒が半数以上を占め、感謝され施術相手から直接効果を感じている声をもらい「やってよかった」「役に立った」と満足する生徒が多かった。

・傾聴講座は速読の力として読字数が大幅に増えた結果を目の当たりにしているので、疲れたがやってよかった。文字を読むのが苦手だったけど、読むことに抵抗を感じにくくなった。と好意的に回答する生徒が9割に及んだ。

・看取り講座においては「終末期」に触れた特殊な回でもあり心理的な負担を抱えつつ介護現場への就職を希望していた生徒は、高齢者介護現場へ厳しさに事前に触れ学べたことで、「自分に相応しい進路を検討できるきっかけとなった。」と「終末期」を支援者として事前に考えることはとても重要で必要な講座だったと思う、と回答している。

・腰痛予防・看取り講座においては効果的と回答した生徒は9割とし、自身の考えの変化、参考にしたいは4割強だった。自由記述においても現場で思い出せるようにしたい、授業でも意識したい。力技でやっていたので勉強になった、など効果的と受け止められる回答だった。

いずれも生活介護コースの特別講座は、翌年以降も継続を望む声が8割を超えた結果となった。介護の専門科目職員からは、外部の専門家の授業態度、聴く姿勢、学びたいという意欲が伝わっており、それが効果にも繋がっている、と評価している。

○キャリア教育のための企業・団体による特別講座

卒業生講話(社会人5年以上)において、考えの変化への回答は2割にとどまり、ある程度イメージできる3学年では効果あるが、参考になったと回答としたものは2割強だったこともあるが、担任の視点で心構えや進路選択の上で検討する良いきっかけになった、としている。

○生徒アンケートの結果、非常に有効であったのが環境団体による19号豊野町の台風災害の避難所からゴミ問題を考える家庭科で実施した授業であった。生徒アンケートにおいて効果的と回答したものは6割であったが、考えが良い方向に変化した生徒が59%と6割弱の生徒自身が自立するうえでゴミ分別の大切さを学べる時間になったと回答した。

○実証講座の成果等、共有し今後のカリキュラム策定していく場として小委員会を設けているが、まだ十分に議論することには至っていない。これまでの取り組みを共有し、検討することが望ましいと昨年度「働きがい・働きやすさ調査」実施主体者から提案されていることもあり、今後丁寧に取り扱い進めることとしている。

【誰もが相談しやすく学校で支えるしくみ】

○LINE を使い学校生活に関わる情報を ICT 化できたことで相談しやすくなっているか、をLINE で全校生徒対象に3月中に調査を実施する予定である。

○前項の(学校のあり方)でも挙げた様に学校評価項目で教職員と生徒との感じ方に差が開いたことで、改めて調査し今後の検討課題として取り扱っていく。

○保護者の声はこれまで取り扱っていないため、どのように取り入れるかも検討する必要がある。

【事業全体について】

○事業検証の場として「事業評価委員会」を設置し年3回大学教授、高等工業専門学校教授、企業代表者に参画いただき事業内の検証および、全体的な検証も行った。

(評価検討委員より)

◇3年間という短いスパンで結果を出すのは難しいが、本来は卒業生を追っていく必要があったのではないか。当初卒業生を支える事業も計画に入っていたと思うが今後卒業生に着目する必要があると思っている。

◇社会的自立、経済的自立の中の自己理解・自己管理能力の意味。また人間関係形成・社会形成能力とあるが、もっと分かりやすい観点で考えられると指導しやすくなるのではないか。

・自己理解・自己管理能力＝やるべきことをやれるようになること、期限を守れるようになること

・人間関係形成・社会形成能力＝周囲とうまくやっていける力

(相手に合わせる、相手の立場に立って考えられる力)

◇事業の中に地域とのつながりや明確な役割があるとより良い循環が生まれていく。

➡カリキュラム策定の実証講座で何人かの特別講師からも授業と地域や地域課題との連動性を求める声が挙がっている。今後キャリア教育、専門科目教科で地域とのつながりを継続的に持てるよう検討したい。

◇理想は「自立と共生」なのでもう一歩上のレベルを求めていくことも必要ではないか。

◇学校の体制の変革はゆっくりと浸透され変化をもたらしていく。そうすることで生徒が安心できる環境になってゆく。それら環境と製作された情報ツールにより環境が最適化され、生徒自らが様々な場面で自身の成長を感じることにつながり本事業の3本の柱が相互的に作用されていることが分かった。今後はこれに固執することなく、新しい発想や視点を取り入れ検討し実行されていくことに期待したい。

◇多角的な観点から取り組んでいるが、今後この成果をどう共有し読み取っていくのか、そこが非常に大切になってくると思われる。今後の学校取り組みに期待する。

以上、外部検討委員からの事業評価であり、今後の課題として受け止め次年度検討課題として検討していく。

(4) 事業実施に伴うアウトプット(成果物)

※すべてのアウトプットの概要を具体的かつ明確に記載してください。

※複数年度で取り組む場合は、最終的なアウトプットと各年度のアウトプットの双方がわかるように記載してください(当該年度に作成したアウトプットについては、詳細に記載してください)。

○実施報告書として通学範囲の中学校、および全国高等専修学校、高等学校、関係機関へ配布する。

○ホームページ掲載成果物として、実績報告書、本事業をまとめた動画、生活情報で作成したぷよぷよゲームプログラミングテキスト、生活介護テキスト2s種、学校のあり方成果報告書、ロードマップフォーマットを5年間掲載し、本事業成果の普及と他教育施設での運用をめざす。その際は分かりやすく分類し、閲覧しやすいように工夫する。

○本校公式 LINE およびInstagram、学校ホームページに(#知る専)で本事業について情報発信を行ってゆく。

【学校のあり方・運営の検討】

1. 「生徒が安心できる学校・職員体制構築の為の人材、組織育成」成果報告書

本年度の取り組みを分かりやすくまとめたもの

2. とよせん未来会議 議事録1～7

3. 働きがい調査の結果、およびフィードバック資料

4. 生徒が成長を感じることができる学年別「ロードマップ」

学年別のフォーマットおよび指導案

検討会議議事録(全3回)

校内に継承していくための経過や検証、ねらい等まとめた「ロードマップについて」

5. 刷新したホームページ(3月18日変更予定)

6. ホームページリニューアル提案書

・上記、リニューアルするまでの手順、見直すまでの確認とポイントを明記したもの

・目的、製作の経過や工夫点などとりまとめたもの

【進路先が求めるカリキュラム策定】

1. 専門科目(服飾/情報/美術/介護)ごとの実証講座の全議事録

服飾(2回)情報(プログラミング5回、デザイン3回)美術(5回)、介護(17回)

2. 生活情報コース ゲーム「ぷよぷよ」のプログラミングコード、テキスト

初めてプログラミングを学ぶ人を対象に授業を実施した。テキストおよびプログラミングコードをホームページ上に掲載。

3. 生活情報コースで作成したオリジナルのぷよぷよゲーム画像

オリジナルで制作が可能になっており、生徒制作ぷよぷよゲームを成果物とし、別紙「実施報告書」に画像として掲載し、「データー成果物(動画)」に掲載。

4. 生活美術コース コミュニケーションデザイン講座(5回シリーズ)テキスト

小集団で制作を行うための課題として SDGsをテーマとしたテキスト

5. 生活介護コース フットセラピストのテキスト(冊子)

3カ年掛けてこのテキストに基づいた授業を実施できるよう作成し、本校独自のフットセラピスト資格に必要な情報を掲載した。他校でも活用できるようホームページに掲載する。

6. 国民の介護白書 2023「介護の教育」掲載文

本事業と生活介護の実証講座など受託事業に着目され、取材を受け専門書籍に掲載され2023年11月に出版された。掲載はB5判の7頁分にあたる。

7. 生活介護コース「自分のカラダの守り方」(冊子)

介護職に必要なスキル習得のひとつとして、自身の身体の作りを学び腰痛予防の一貫として分かりやすいテキストを作成した。また他校でも活用可能なようにホームページ上に掲載する。

8. キャリア教育のための企業団体による特別講座

- ・実証講座議事録
- ・講座後の生徒アンケート結果

【誰もが相談しやすく学校を支えるしくみ】

1. 「学校版 Liny」として学校情報の ICT 活用

導入検討など希望がある高等専修学校に対し、担当職員を置き普及活動を行う。

2. 他校への普及をめざすため「LINE 公式アカウント作成の提案」

本ツールの特徴や導入するまでの流れなど記載している「提案書」の作成。

【検証、その他】

○事業評価委員会による本事業の検証結果をまとめたもの

○事業評価委員会議事録1～3回

○各事業の年間成果報告書

各事業1～3の活動概要と成果、課題を記載した報告書

○本事業を分かりやすくした成果報告としてPowerPointで掲載(合同成果報告会資料)

○日本医療企画より出版された「国民の介護白書」**「福祉系専門学校の教育の実際」**

本事業について上記出版社より取材を受け、福祉系専門学校の取り組み事例が掲載された。その本校の記事(PDF)

(5) 本事業終了後※の成果の活用方針・手法

○本事業の目標「社会的経済的自立」の観点における高等専修学校のあり方、として図案化したものがあるが、他校においてもこの視点で現行の学校活動やカリキュラムなど何がどれに位置づき、効果をめざしているのか当てはめることで不測の部分を検証できると考える。ロードマップ等の成果物、相談体制を補完するツールとして制作した LINE (Liny)も高等専修学校に普及できるようホームページに掲載する。実施報告書として近隣中学、高等専修学校に配布し周知を図る。

【学校のあり方・運営の検討】

(成果報告書)

学校職員の組織力向上や、教職員の思考のアップデートを期待したい学校において、初期に管理職へのマネジメント研修し、方向性や統一が浸透されてきた段階で教職員へ下ろすなど、ICTを同時に活用し情報共有が密になることで効果が発揮された。これらは似た学校課題や経営運営者の期待値に近づけたいと願う高等専修学校等に対し、提案したい取り組みである。

- ・本校の取り組みやそれらを図る調査として「働きやすさ・働きがい調査」も教職員を主として作成されたものであるため教職員の働きがいや働きやすさを可視化するうえで有効と考える。(問い合わせは信州大学教職支援センター「荒井英治郎研修室」まで)
- ・生徒の自己成長軸を図る「ロードマップ」において普及の観点からホームページでダウンロードできる仕様になっている。
- ・分かりやすく高等専修学校が周知できるホームページ作成において、業者から提案された提案書の公開、検討の項目など他校でHP制作を検討する際のポイントなど概略をふくめ実施報告書に掲載している。

【進路先が求めるカリキュラム策定】実証講座テキスト類

- ・生活情報コースで制作された「ふよぶよゲームプログラミングテキスト」をHP上にQRコードを公開し活用できるようにする。本校では初級を取り扱い制作されたが、中級上級のテキスト(既存)もあるため生徒の技術力で選択できる様になっている。
- ・生活介護コースで講師提供のテキストを、実施報告書およびHP上でQRコードにて公開する。またテキストをPDFにし冊子として生活介護コースのテキストとして令和6年度より活用。→フットマッサージおよびハンドマッサージのテキスト「プラクティカルテキスト」、および腰痛予防のテキスト「自分のカラダの守り方」をHP上および実施報告書へ掲載。

【誰もが相談しやすく学校で支えるしくみ】

- ・学校生活情報のICT化ツールとして、他校公式LINEアカウントの導入に関する販促ツールとして作成した提案書
- ・今年度の活動と成果のまとめ(PowerPoint)

(6)事業実施によって達成する成果及び測定指標

KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 学校のあり方・運営の検討	目標値		無実施	無実施	4.20	5.00
	実績値				4.50	調査中
	達成度	%			107.1	後日報告
(上記 KPI の測定手法) 職員 51 名を対象に 7 月、2 月 22 日に信州大学荒井英治郎准教授によるアンケート調査を実施した。調査結果は現時点で出ておらず、わかり次第文科省に報告する予定。						
KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和3年度	令和4年度	令和5年度
2. 誰もが相談しやすく学校で支えるしくみ	目標値		無実施	無実施	60.0	80.0
	実績値	人			82	148
	達成度	%			75.0	92.5
(上記 KPI の測定手法) LINE の登録件数の変動と相談件数の変動(在校生・卒業生)生徒数 160 名登録者数 148 名 全校生徒アンケートより「相談しやすくなった」の回答比率						
KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3. 高等専修学校の特色や実践内容が明確で効果的な情報発信のためのホームページ	目標値		無実施	無実施	80.0	80.8
	実績値	人			35	未集計
	達成度	%			43.75	
(上記 KPI の測定手法) 本校の現在のホームページに関する調査を行ったところ非常にわかりにくいという結果となったことを受け、新規ホームページの作成を行う。 HPI に対するアンケート調査を実施し、「わかりやすい」「非常にわかりやすい」の値が 80%以上となるかを検証結果とする。						
KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4. 進路先が求めるカリキュラム策定	目標値		無実施	無実施	70.00	60.0
	実績値					
	達成度	%			45.0	58.0
(上記 KPI の測定手法) 改変したカリキュラムに対するアンケート調査を実施し、「良くなった」「非常に良くなった」が 60%を超えることを目標とする。企業人によるキャリア講座を実施し、実施の振り返りから「ためになった」「非常にためになった」が60%を超えることを目標とする。						
KPI(成果測定指標)		単位	事業開始前	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
5. #知る専の投稿数を増加させ、高等専修学校に対する、委託事業内容と認知度を高める。	目標値	回	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	5
	実績値	回				2
	達成度	%				40
(上記 KPI の測定手法) 令和 5 年度は#知る専の投稿数は 5 回を目標とする。						

※事業計画書に記載した KPI の達成状況を示すこと。なお、より適切と思われる KPI がある場合には、事業計画書には記載がなくても本報告書に追加して記載することは差し支えない。

※「単位」欄には KPI として設定した指標に関する測定単位（「個」、「人」、「%」等）、「達成度」欄については当該年度の目標値に対する実績値の割合を算出し記載すること。

（様式 3-2）（別紙）

再委託について

（1）再委託

※本様式は、該当がある場合のみ作成すること。

事業名			
再委託先	企業名		
	住 所		
再委託の必要性			
再委託を行う業務内容			
所要額	円		
内 訳	経費額		経費積算
	人件費	円	
	諸謝金	円	
	旅費	円	
	借損料	円	
	消耗品費	円	
	会議費	円	
	通信運搬費	円	

	雑役務費	円	
	保険料	円	
	一般管理費	円	
	再委託費	円	
	合計	円	

(2) 履行体制に関する事項

※再委託の相手方がさらに再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われるときに記載すること。

再々委託の相手方の住所及び氏名	
再々委託を行う業務の範囲	